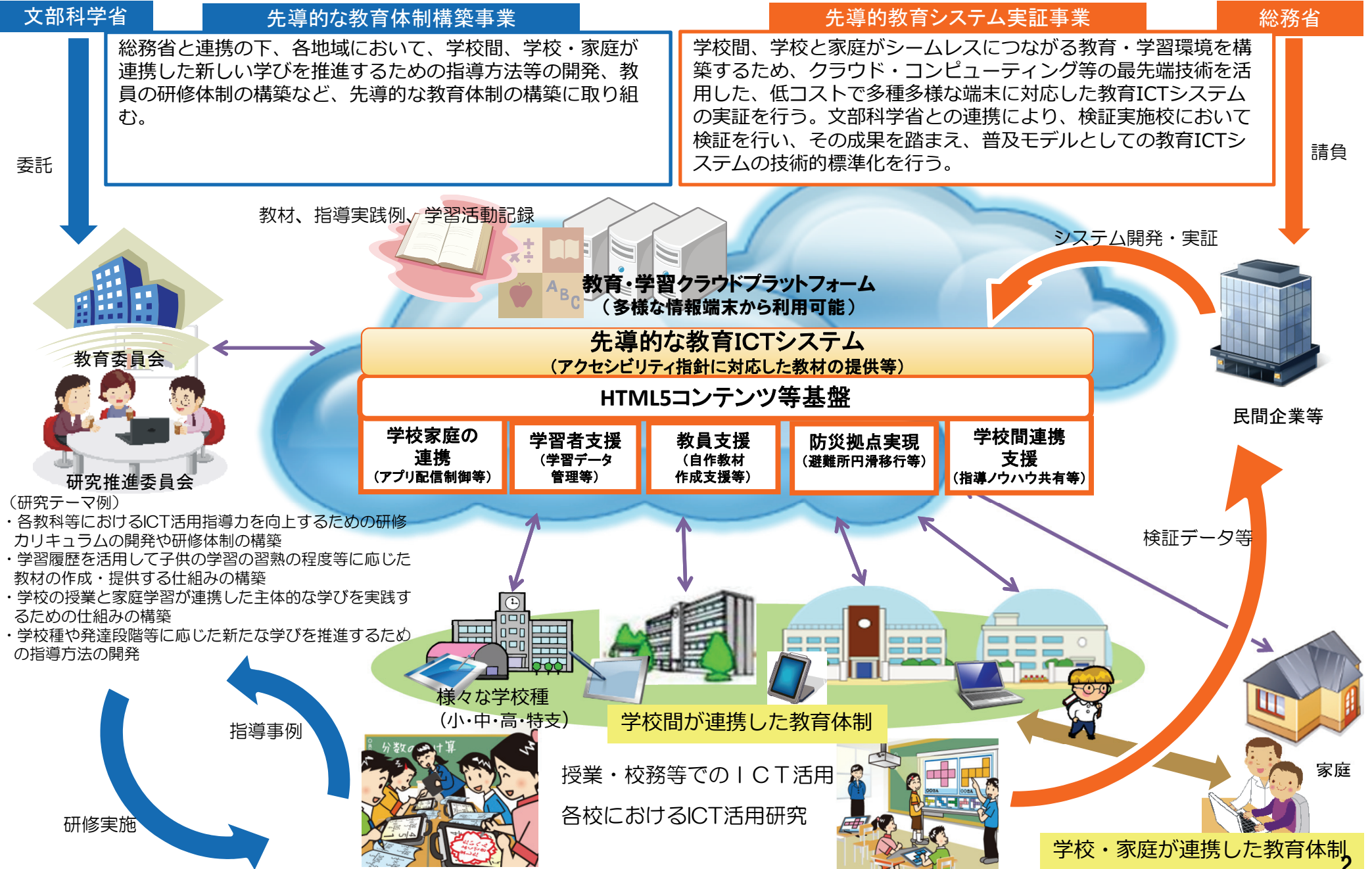


事業の比較

	フューチャースクール推進事業	先導的教育システム実証事業
実証年度	平成22年度～平成25年度 (小学校:平成22～24年度) (中学校・特別支援学校:平成23～25年度)	平成26年度～平成28年度
実証の目的	教育現場におけるICT利活用に関する ノウハウの整理 (タブレットPCや電子黒板の教育利用が中心)	教育・学習用クラウドプラットフォームの 開発・標準化 (これからの教育ICTに不可欠な、様々なネットワークから 安定・セキュアに利用できるクラウド・サービスの提供)
施策の概要	教育分野におけるICTの効果的な利活用を促進するため、学校現場にタブレットPCや電子黒板、無線LAN等のICT環境を構築し、学校現場におけるICT環境の構築・運用に関する技術的要件の整理や、構築・運用に係るノウハウの取りまとめを行う。 【現行システムの課題】 学習記録の分散保存 学校間、学校・家庭を繋げる教育・学習環境は未構築 低コスト化(導入端末・運用管理)に限界 等	学校間、学校と家庭がシームレスにつながる教育・学習環境を構築するため、 <u>クラウドやHTML5等の最新技術を活用して、多様なICT環境やアクセシビリティ指針に対応した教育・学習用クラウドプラットフォームを開発・検証し、技術的標準化を行う。クラウドの利用に加え、情報端末やネットワーク等の選択肢が増えることで、ICT環境導入・運用の低コスト化を実現し、教育分野のICT化の全国展開を促進する。</u>
実証対象	小学校、中学校、特別支援学校	小学校、中学校、高等学校、 特別支援学校の連携
文部科学省事業との連携	同一の実証校において、「学びのイノベーション事業」を実施。デジタル教材等を活用した教育の効果検証、指導方法の開発、モデルコンテンツの開発等を行う。	同一の実証校において、「先導的な教育体制構築事業」を実施。学校間、学校・家庭が連携した新しい学びを推進するための指導方法の開発、教員の研修体制の構築等を行う。

「先導的な教育体制構築事業」と「先導的教育システム実証事業」の連携関係



【参考】教育情報化に関する政府方針等

世界最先端IT国家創造宣言(平成25年6月14日閣議決定)

IV. 利活用の裾野拡大を推進するための基盤の強化

1. 人材育成・教育

(1) 教育環境自体のIT化

- 学校の高速ブロードバンド接続、1人1台の情報端末配備、電子黒板、無線LAN環境整備、デジタル教科書・教材の活用等、初等教育段階から教育環境自体のIT化を進め、児童生徒等の学力の向上とITリテラシーの向上を実現。
- 教える側の教師が、児童生徒の発達段階に応じたIT教育が実施できるよう、IT活用指導モデルの構築やIT活用指導力の向上を図る。そのため、指導案や教材など教師が活用可能なデータベースを構築し、府省の既存の子供向けページも教材等として整理し、積極的に活用する。また、企業や民間団体などにも協力を呼びかけ、教育用のデジタル教材の充実を図る。
- 2010年代中にはすべての小学校、中学校、高等学校、特別支援学校で教育環境のIT化を実現するとともに、学校と家庭がシームレスでつながる教育・学習環境を構築する。

日本再興戦略(平成25年6月14日閣議決定)

4. 世界最高水準のIT社会の実現

⑥産業競争力の源泉となるハイレベルなIT人材の育成・確立

○ITを活用した21世紀型スキルの修得

- ・2010年代中に1人1台の情報端末による教育の本格展開に向けた方策を整理し、推進するとともに、デジタル教材の開発や教員の指導力の向上に関する取組を進め、双方向型の教育やグローバルな遠隔教育など、新しい学びへの授業革新を推進する。

自由民主党・教育再生実行本部提言(平成25年4月8日)

- 自民党教育再生実行本部が、世界で活躍できる人材を育成するための提言を策定し、安倍総理大臣(党総裁)に提出

1. 2010年代中に1人1台のタブレットPC(情報端末)を整備等

※提言を実現させるための施策として、2015年を目処に、1人1台のタブレットPC、電子黒板、無線LAN等が整備された拠点地域を全都道府県に合計100程度指定し、先導的な教育システムを開発等

自由民主党情報化教育促進議員連盟決議(平成25年5月23日)

(会長:古屋圭司、会長代理:遠藤利明)

2010年代中に一人一台のタブレットPC等のICT環境の円滑な導入を促進するため、民間団体、地方自治体等と連携し、ICT機器の今後の価格や、教育委員会による整備見通し等について協議しつつ、関係各方面による情報端末の低価格化、クラウド技術の活用などのコスト負担軽減に向けた取組や、ICTシステムの標準化を推進すべきである。